

学 園 報

No.47

富山国際学園 URL <http://www.tii.ac.jp/>
 富山国際大学 URL <https://www.tuins.ac.jp/>
 富山短期大学 URL <https://www.toyama-c.ac.jp/>
 富山国際大学付属高等学校 URL <http://www.tuins-h.ed.jp/>

富山短期大学付属みどり野幼稚園 URL <https://www.toyama-c.ac.jp/info/midorino/>
 社会福祉法人富山国際学園福祉会にながわ保育園 URL <http://www.tkfukushikai.or.jp/ninagawa/>
 社会福祉法人富山国際学園福祉会西田地方保育園 URL <https://www.tkfukushikai.or.jp/nishiden-hoiku/>

●学校法人富山国際学園

〒930-0193 富山市瀬海寺水口444
 TEL/076-436-5139
 FAX/076-436-5444

GIGA スクール構想



理事長
金岡 克己

2020年2月末、新型コロナウイルス感染対策として、政府から小中高一斉休校の要請があり、多くの教育機関が長期の授業停止を余儀なくされました。また、4月の緊急事態宣言に基づき、一般の企業・団体がテレワーク、Web会議など、3密を避ける新しい働き方を模索しました。そうした中、広く認識されるようになったのが教育現場におけるIT化の著しい遅れです。

一斉休校中にオンライン授業を実施した小中学校はごく僅かにとどまります。児童、生徒の教育機会が失われたことは、将来に影響を及ぼす国家的損失でしょう。

GIGAスクール構想とは、感染拡大に先立つ2019年12月に、文部科学省が打ち出した方針です。2020年からの4年間で全国の小中学校に1人1台の学習情報端末と高速ネットワークを整備し、公正に個別最適化された教育環境を整えようというものです。なお、GIGAとは、Global and Innovation Gateway for Allの頭文字とされています。

日本の教育に対する公的支出が、対GDP比、OECD諸国最低であることは知られています。加えて、OECD/PISA2018(生徒の学習到達度調査)で、IT機器の活用が最も遅れた国であることが明らかになりました。2018年調査では、日本の生徒の読解力の有意な低下が問題視されましたが、コンピュータを使ったテスト形式への習熟不足が原因といわれています。

GIGAスクール構想はこのような状況を抜本的に改めようと発案されたものです。

新型コロナの感染拡大を受け、このGIGAスクール構想が大きく前倒しされようとしています。具体的には、2020年9月末現在、1700を超える自治体で、1人1台を実現するための補正予算が議会を通過しました。機器の調達が始まり、2021年3月には7割を超える自治体で小中学校に情報機器が配備可能とな

ります。現在は4.9人に1台の割合です。ハードウェアに限れば、4年という中期目標が1年余りで達成されそうな勢いです。

ITの利活用により生徒への個別対応が進むことは喜ばしいことです。しかしながら、問題は山積しています。情報端末の活用に必要な無線LANの整備率は40%台に過ぎません。多人数の同時アクセスを可能にするには、ネットワーク設備の増強も必要でしょう。また、デジタル教材、デジタル教科書などの開発、手当も必須です。著作権問題への対応も求められます。

スマートフォンなど、大手事業者のサービスに慣れ切った人々から見れば、ハードさえ配ればすぐに使える、という考えが一般的なのかも知れません。無知とは恐ろしいものです。

何より、ITリテラシーを有し授業に活用できる教員をどう育成するのかという大きな問題が残されています。小中学校合わせて約3万校、教員約67万人、職員を含めれば70万人を超える人々のITリテラシーを高めていかなければならないのです。

こうした事情は富山国際学園も似たようなものです。幸い、富山国際大付属高校における先進的取り組み、また、2019年4月の富山国際学園情報教育研究センターの設置など、時代に遅れないための施策を展開してきました。しかしながら、変化はさらに加速しようとしています。

新型コロナなどパンデミックは時間を早めるといわれます。否応なく社会の有り様が変わり、生き残りをかけ適応せざるを得ないということでしょう。IT対応待ったなし。厳しい時代に突入したと認識しなければなりません。

CONTENTS

- | | | | |
|--|-----|--|-----|
| □GIGAスクール構想 理事長 金岡 克己 | 1 | □特集2 相次ぐ受賞 富山短期大学
～学生・教員・短大の活動に高まる評価～ | 4 |
| □特集1 富山国際大学開学30周年記念
コロナ禍で迎えた大学開学30周年
開学30周年記念シンポジウムを
開催しました | 2～3 | □トピックス 満3歳児の受け入れを開始! | 5 |
| 開学30周年記念講演会を
開催しました | 3 | □令和2年度部門別学生・生徒・園児数等 | 5 |
| | | □令和元年度決算及び財務の状況 | 6～7 |
| | | □学園NEWS | 8 |



富山国際大学開学30周年記念

コロナ禍で迎えた大学開学30周年

富山国際大学 学長 高木 利久

富山国際大学は1990年4月に設立され今年で30周年を迎えました。建学の精神は本学の経営母体である富山国際学園の「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性」を受け継いだものです。この精神のもと、本学は「共存・共生の精神、時代の潮流への対応、国際社会、地域社会の発展に寄与」を大学の基本理念に掲げ発足しました。この30年の間、時代の潮流に対応する形で、学部の改編を繰り返してまいりましたが、10年ほど前より現代社会学部、子ども育成学部の2学部体制になり現在に至っています。この間5,329名（2019年度末）の卒業生を社会、とくにその多くを地元富山の地に送り出してきました。昨今の新型コロナウイルスの猛威は、「共存・共生の精神」

の重要性を改めて考えさせてくれることになりました。一方でこれをきっかけに、デジタル技術が社会のあり方や我々の生活様式を変えるという「デジタルトランスフォーメーション」時代の到来が早まりつつあります。この流れに機敏に対応すべく本学は2019度よりIT人材育成の強化とキャンパスのスマート化に乗り出しました。本学は30年間の礎の上に、コロナ禍を乗り越え、来るべき社会のニーズに答えるべく新たな挑戦を続けております。これからも本学の理念である「国際社会、地域社会の発展に寄与する」人材の輩出に努めて参ります。ご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

開学30周年記念シンポジウムを開催しました

富山国際大学 現代社会学部 教授 新森 昭宏

令和2年10月31日（土）に、富山国際大学開学30周年記念シンポジウム「デジタルトランスフォーメーション（DX）時代における人材育成」を開催しました。新型コロナウイルスのリスクを考慮し、リアル会場とオンライン会場の同時開催としました。リアル会場としては富山国際会議場を使用し、参加者間の間隔を十分にとった配置としました。来場者には受付で、非接触体温計による検温、手のアルコール液消毒、マスク着用の依頼を行いました。オンライン会場にはYouTubeを利用しました。リアル会場には68名、オンライン会場には55名、合計123名の参加がありました。高校生、大学生、社会人、会社経営者など多岐に富んだ方々に参加して頂きました。オンライン会場には、東京都、神奈川県、山梨県からも参加者がありました。

シンポジウムのプログラムは、以下の通りです。

基調講演：「デジタル時代に直面する変化と求められる人材像」 中川郁夫氏（株式会社エクスモーション フェロー／大阪大学招聘准教授／高岡市情報化推進アドバイザー）
 説明：「富山国際大学における情報分野への取り組み強化」 富山国際大学 教授 新森昭宏
 鼎談：「デジタルトランスフォーメーション（DX）時代の人材育成にどう取り組むか」 中川郁夫氏、高木学長、新森教授

中川氏の基調講演は刺激的で、「本質をとらえる力」の重要性を参加者に訴えかけるものでした。

中川氏はまず、アメリカのディズニーワールドが2014年頃から導入している「マジックバンド」を紹介しました。日本のサウナで導入されている「リストバンド」との本質的な違いを参加者に問いかけました。どちらも顧客が身につけ、施設内での物品等の購入が手軽に行えるというところが共通しています。しかし、ディズニーのマジックバンドが個客一人ひとりを特定しているのに対し、サウナのリストバンドは利用者を特定せずに利用されているという大きな違いがあります。マジックバンドは利用者が自分の好きなキャラクターを指定し、そのデザイン入りのものを入手でき、そのままディズニーのホテル宿泊の際のルームキーとして使えたり、ファストパスの事前予約ができたりします。つまり、利用者を特定することで、その人の嗜好にあったサービスをトータルに提供しているということになります。中川氏はかつて、「マジックバンド調査のためディズニーワールドに海外出張したい」と上司に訴えて断られたという経験を笑顔で披露しつつ、マジックバンドとサウナのリストバンドとの本質的な違いをとらえることの重要性を熱く語りました。



中川氏は更に、書店での「おすすめの本」の店頭掲示と、オンラインブックストア Amazon のレコメンドーションとを比較しながら、「匿名社会」と「顕名社会」の概念を説明しました。前者は、一般大衆（マス）を対象としたものであり、各個人にはかならずしも当てはまらないことがあるのに対し、後者は利用者を特定してその購買履歴データを踏まえた上での推薦であるため、適合度が高いということを説明しました。電子書籍端末 Kindle を使っている場合は、利用者がどんな本をどんなペースで読んでいるか、どんな本は途中で読むのをやめたのかなどのデータもすべて Amazon 側で把握できるため、推薦の精度が一層向上すると説明しました。映画配信サービスの Netflix も同様の強みを持っていると語りました。一般大衆（マス）を対象とした「匿名社会」の時代から、個人を対象とした「顕名社会」の時代に移りつつあること、デジタル技術はそれを可能にしているということを描きました。そして、現在推進されつつある「教科書の電子化」について、紙の教科書をそのまま電子媒体に変換するだけでは意味がなく、個々の学生の学習進捗度・興味度合いなどに適応した内容を提供できるものにできるはずであり、そうすべきだと主張しました。

続いて、自らが主宰する起想ゼミ「DeruQui（デルクイ）」の紹介を行いました。DeruQui は、「人と違うことを個性ととらえ、それを強みに変える」というコンセプトとした学生向けゼミです。高校生から大学生まで約 60 名が参加し、起業家・経営者・大手企業社員・プロスポーツ選手などから成る 50 名のメンターらとの議論・対話の場を提供しているとのこと



です。学生だけでなく、メンターも刺激を受け、相互に価値ある活動となっているとのこと。この活動を通して大きなビジョンをもつようになった学生の例が紹介されました。

中川氏は最後に、「ビジョンは大きく」、「理解は深く」、「行動は緻密で具体的なものに」という 3 つのメッセージを述べて講演を締めくくりました。

次に、私が「富山国際大学における情報分野への取り組み強化」について説明しました。大学創設者の金岡幸二氏の業績を紹介した後、昨年度から進めている情報分野の取り組みを説明しました。今後の方向性として、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進できる人材を育成したいと述べました。

最後に、中川氏と高木学長に登壇して頂き、質問と意見交換を行いました。リアル会場からの質問や、質問投稿サイトを活用した質問も多数寄せられ、中川氏はそれらに丁寧に回答されました。

本シンポジウムには、公益財団法人 富山県ひとりづくり財団による高等教育振興事業助成金の支援を頂き、富山県と富山市に後援して頂きました。

開学 30 周年記念講演会を開催しました

富山国際大学 現代社会学部 教授 渡部 恵子

令和 2 年 12 月 12 日（土）、開学 30 周年を記念する講演会が、富山県民会館で開かれ、詩人で翻訳家のピーター・J・マクミランさんが「富山から世界へ 一万葉集の魅力 世界に発信」と題して、万葉集を翻訳するうえでの難しさや面白さなどについて語りました。



マクミランさんは日本在住 30 年あまり。これまでに、百人一首の翻訳でドナルド・キーン日本文化センターや日本翻訳家協会から受賞するなど、日本の古典文学の翻訳で高い評価を受けており、Penguin Books から『伊勢物語』と『百人一首』の英訳を出版しています。また日本では、『英語で味わう万葉集』（文芸春秋社）などを出版。朝日新聞では定期コラムを執筆しています。

講演は日本語で行われましたが、万葉集に収められた和歌の解説は日英 2 か国語で行われました。マクミランさんは、「一般に素朴でおおらかとされる万葉集にも、万葉仮名を自在に使って重複した意味を持たせたり、掛詞を駆使した非常に技巧的な和歌が少なくない」と語り、そうした和歌を英語に翻訳する際の工夫や、楽しさについて語りました。また、会場の学生らに向けて「皆さんも富山の良さを知り、それを世界に発信してほしい」と話されました。

相次ぐ受賞 富山短期大学 ～学生・教員・短大の活動に高まる評価～

富山短期大学 学長 宮田 伸朗

令和2年の秋、富山短期大学では教員や学生の活動実績への表彰が相次ぎました。表彰は、富山短期大学が開学以来57年間地域にねぎし、県内外から高い評価を受けてきていることの証（あかし）でもあります。

やさしい福祉のまちづくり賞

学生グループ「リボン from とやま」（幼児教育学科・明柴聡史講師のゼミ生など）は、児童虐待予防と啓発のオレンジリボン運動、コロナ禍での子育て応援マルシェなどの活動を行ってきました。県民主体のバリアフリー活動を推奨する県民福祉推進会議から表彰されました。



リボン from とやま

ボランティア活動推進富山県民会議会長表彰

富山短期大学は、学生の社会参加活動を推進するボランティア支援センターを設立（H19学生支援GP）。活動プログラム開発や情報提供を行い、毎年多くの学生がスポーツイベント、環境保護、高齢者支援などの地域貢献活動に参加し、学びの機会としていくことが評価されました。

日本栄養改善学会功労賞

竹内弘幸教授（食物栄養学科）は、第66回日本栄養改善学会学術総会会長として、学会の発展に多大な貢献をしたとして表彰されました。また、学科長として食物栄養学科・専攻科の運営に努め、トランス脂肪酸に関する研究、栄養学教育モデル・コア・カリキュラム作成や活用に関する支援ガイドの解説動画作成にも関わっています。

富山県教育功労者表彰

高木三郎教授（幼児教育学科）は、県立高校、保育専門学院のほか県立山博物館長として勤務し、郷土教育をはじめ高い見識で学校教育発展に尽力したとして表彰されました。富山短期大学では、幼児教育学科長を経て教務部長・図書館長・コロナ感染症対策本部長を務めています。

文部科学大臣表彰・短期大学教育功労者

短期大学教育制度創設70周年記念の表彰（10年の節目ごと）で、富山短期大学から2名が受賞しました。

深井康子名誉教授は、昭和54年富山女子短期大学家政学科入職から令和2年富山短期大学食物栄養学科退職までの41年間、調理学、生活科学、食物栄養学の教育研究に携わってこられました。地域に密着した食文化研究や共同研究、公開講座など地域貢献にも努められてきました。伝統の茶道部顧問として長年の学生指導、地域連携センター長、教務部長としても課題の多い時期の短大運営に貢献されました。（深井先生は、学長からの伝達表彰を受けられた2週間後にご逝去されました。ご冥福をお祈りします。）



深井康子名誉教授
（令和2年5月）

宮田伸朗学長は、昭和59年富山女子短期大学幼児教育学科に入職、福祉学科創設学科長、富山国際大学子ども育成学部創設学部長などを経て、平成29年から学長職にあります。学内外の幼児教育、福祉・介護、教員、看護師の養成教育、子ども育成学、地域福祉研究などに取り組み、県市の審議会委員、地域福祉研究会長なども務めてきました。

短大と学園の持続的な発展に向けて

ウィズコロナ、デジタル化時代を迎えても、本学の教育の原点は「知性、教養、個性を備えた人材の育成を通じた地域社会の発展への貢献」に変わりありません。県内外からの名誉ある評価・表彰に驕ることなく、愚直に建学の精神の実践に取り組むことが、短大と学園の持続的な発展の基盤を成すものと確信しています。

満3歳児の受け入れを開始！

富山短期大学付属みどり野幼稚園

令和2年度から、富山短期大学付属みどり野幼稚園では、満3歳児の受け入れを開始しました。

幼稚園というと、3、4、5歳児の3年保育をイメージしますが、法令上は、満3歳以上の子どもが対象となります。3歳児クラスは、4月1日現在に3歳となっている子どもたちが対象ですから、年度途中に3歳の誕生日を迎えるお子さんの受け入れについては、特別な準備が必要です。そのため本園では、満3歳児の受け入れを行ってきませんでした。しかし最近は、満3歳を迎えた時点での集団参加を希望する声が多くあります。そこで、地域の要望に応えるべく、幼稚園部門（1号認定）のお子さんを対象に、満3歳児の受け入れを行うことになったのです。

新しくできた満3歳児クラスは、「うぐいす組」となりました。ピンクの名札の「ピンクバッチさん」です。年度当初は、新型コロナウイルスの影響があり、



7月から受け入れを開始。現在は6名（定員6名）が入園し、元気に過ごしています。

一日の生活の流れは、年少組と一緒にままごとや工作をしたり、園庭

で砂遊びや虫探しをしたりして、自分の好きな遊びを楽しんだ後、うぐいす組のお部屋（子育て支援室兼用）で過ごします。落ち着いた環境で保育者と遊んだり、給食や午睡をとったりし、発達に応じた保育を行っています。はじめは戸惑っていた子どもたちも、少しずつ自分で取り組むことが増えてきました。

異年齢との交流も多く、年少組と一緒に散歩に出かけ、木の実やカエルを見つけたり、年長組に運動会のかけっこや体操を教えてもらったりもしました。年少・年中・年長の子どもたちも、ピンクバッチさんを思いやって生活する姿が見られます。

これからも豊かな遊びや生活を通して、園児の成長を支えていきたいと思っています。



令和2年度部門別学生・生徒・園児数等

令和2年5月1日現在（単位：人）

部 門	学部・学科名等	収容定員 (A)	1 年	2 年	3 年	4 年	合計 (B)	定員充足率 (B/A)	備 考
大 学	現代社会学部	490	114	145	120	107	486	99.2%	
	子ども育成学部	360	90	98	96	115	399	110.8%	
	小 計	850	204	243	216	222	885	104.1%	
短 大	食物栄養学科	160	86	85			171	106.9%	
	幼児教育学科	160	94	90			184	115.0%	
	経営情報学科	220	126	130			256	116.4%	
	健康福祉学科	80	38	42			80	100.0%	
	専攻科食物栄養専攻	30	7	9			16	53.3%	
	小 計	650	351	356			707	108.8%	
高 校	全日制普通科	765	241	256	301		798	104.3%	
幼 稚 園		110	3歳児 22	4歳児 30	5歳児 28		80	72.7%	
総 計		2,375					2,470	104.0%	

令和元年度 決算及び財務の状況

決算及び財務の状況

令和元年度の事業報告及び決算は、去る5月27日開催の理事会・評議員会において承認されました。各校の主な決算の概要及び学園全体の決算・財務状況は以下のとおりです。

大学

大学は、現代社会学部・子ども育成学部の両学部とも昨年度に引き続き入学定員を確保し、大学全体では3年連続で収容定員を確保できました。その結果、当年度収支差額は148,382千円（H30 46,486千円）の黒字計上となり、前年度より黒字額が大幅増となりました。補助金は、国等の方針により度々要件が変更になることから、安定的に確保することが難しくなっています。従って、収入源として確実な学生数を安定的に確保することに努める必要があります。

短大

短大は、入学定員の見直しや学生募集活動に努めたことにより、4年ぶりに入学定員を確保したことなどにより、収容定員も確保することができました。この結果、当年度収支差額は、21,927千円（H30 △11,868千円）と黒字となりましたが、少子化や全国的な4年制大学志向の高まりなどを考慮すると、今後さらに厳しさが増していくことが予想されます。

高校

高校は、県内外からも評価されている最先端のICT教育や国際化の推進などの他、課外活動においても、全国大会への出場など顕著な実績をあげていることから、引き続き、入学定員充足率は100%を上回っています。当年度収支差額は、55,767千円（H30 71,379千円）となり、前年度と比較して下回ったものの、堅調な推移を示しております。

幼稚園

平成31年4月から、幼稚園型認定こども園に移行したところですが、園舎改築期間中に園児受入を抑制したことから、全体では定員を下回りました。当年度収支差額は、前年度までの園舎改築にかかる大規模投資がなくなりましたが、△13,614千円（H30 △106,140千円）と赤字となりました。今後は、多様な保育ニーズに応えることにより、安定的に園児数を確保することが必要です。

学園全体の決算及び財務状況

事業活動収支計算書（当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの）において、事業活動収入合計が2,912百万円（対前年度比41百万円増）、事業活動支出合計が2,689百万円（同36百万円減）、以上のことから、事業活動収支は177百万円（同205百万円増）の黒字となりました。

収入増の主な要因は、①学生数の増、②寄付金及び経常費補助金の増などによるものです。

支出減の主な要因は、教育研究経費が前年度に比べ減となったことなどによるものです。

資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

（単位：千円）

	科 目	元年度予算	元年度決算①	前年度決算②	差異①－②
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,015,866	2,049,244	1,982,473	66,771
	手数料収入	37,435	40,050	39,461	589
	寄付金収入	1,903	46,769	2,230	44,539
	補助金収入	589,341	624,831	693,373	△68,542
	資産売却収入	1	0	200	△200
	付随事業・収益事業収入	27,938	27,800	30,809	△3,009
	受取利息・配当金収入	8,220	2,412	3,713	△1,301
	雑収入	85,731	89,989	114,693	△24,704
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	441,812	458,420	494,167	△35,747
	その他の収入	242,016	272,667	3,457,222	△3,184,555
	資金収入調整勘定	△629,167	△579,709	△687,756	108,047
	前年度繰越支払資金	874,684	874,683	857,355	17,328
	収入の部合計	3,695,780	3,907,156	6,987,940	△3,080,784
支出の部	人件費支出	1,723,658	1,703,869	1,682,054	21,815
	教育研究経費支出	593,615	507,728	571,046	△63,318
	管理経費支出	139,385	127,869	118,024	9,845
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	25,241	20,808	343,659	△322,851
	設備関係支出	40,954	35,421	37,299	△1,878
	資産運用支出	4,512	629,232	3,334,978	△2,705,746
	その他の支出	154,788	154,375	179,485	△25,110
	(予備費)	(0)			
	資金支出調整勘定	△129,000	△116,501	△153,288	36,787
	翌年度繰越支払資金	1,127,127	844,355	874,683	△30,328
	支出の部合計	3,695,780	3,907,156	6,987,940	△3,080,784

この結果、令和2年度への翌年度繰越収支差額（累積赤字）は、平成30年度の前年度繰越収支差額△2,669百万円に、令和元年度の当年度収支差額177百万円を加え、△2,492百万円となりました。

資金収支計算書（当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顚末を明らかにするもの）において、今年度は前年度に比べ総額で約30億円減少しております。これは、平成30年度において、「学園充実引当資産」を特定資産に振替計上したことに伴う内部資金移動が多額であったことによるものです。

貸借対照表（当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするもの）において、学園の財務状況を見ると、令和元年度末現在の資産総額は13,456百万円となりました。一方、負債総額は1,211百万円、純資産の内、基本金は14,737百万円となりました。これらの結果、翌年度繰越収支差額は△2,492百万円となり、約177百万円収支が好転しました。

令和元年度決算において、事業活動収支決算で、3年ぶりの黒字決算となりましたが、今後も少子高齢化が進行し、私学を取り巻く環境はますます厳しさを増すことが予想されます。

本学園は、どのような環境下にあっても、北陸を代表する私学総合学園として、社会や地域のニーズに応えるという使命を果たす責任があります。この責任を果たすためには、財政の健全化・安定化を維持し、教育の発展に努めることが必要です。

また、本学園は今後教育活動の維持・向上及び短大などの施設老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることを考慮すると、収益性をさらに高めるとともに、運用資産を増加させ、安全性を高めていく必要があります。

そのためには、志願者・学生生徒を安定的に、確実に確保し、不要不急の事業の見直しや経費削減にも努めなければなりません。（学園の詳細な財務状況等は、学園のHP【<http://www.tii.ac.jp/finance.html>】に掲載してありますので、そちらもご覧下さい。）

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

（単位：千円）

	科 目	元年度予算	元年度決算①	前年度決算②	差異①－②
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,015,866	2,049,244	1,982,473	66,771
	手数料	37,435	40,049	39,461	588
	寄付金	3,906	47,042	2,444	44,598
	経常費等補助金	589,341	620,832	579,727	41,105
	付随事業収入	27,938	27,800	30,809	△3,009
	雑収入	85,731	114,979	116,619	△1,640
	教育活動収入合計(1)	2,760,217	2,899,946	2,751,533	148,413
	人件費	1,727,658	1,716,076	1,683,943	32,133
	教育研究経費	940,615	836,508	892,675	△56,167
	管理経費	142,384	130,559	120,654	9,905
	徴収不能額等	1	0	0	0
	教育活動支出合計(2)	2,810,658	2,683,143	2,697,272	△14,129
	教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△50,441	216,803	54,261	162,542
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	8,220	2,412	3,713	△1,301
	その他の教育活動外収入合計(4)	8,221	2,412	3,713	△1,301
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出合計(5)	0	0	0	0
	教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	8,221	2,412	3,713	△1,301
	経常収支差額(7)=(3)+(6)	△42,220	219,215	57,974	161,241
	資産売却差額	1	0	199	△199
	その他の特別収入	3,503	9,737	116,105	△106,368
	特別収入合計(8)	3,504	9,737	116,304	△106,567
	資産処分差額	5,100	6,135	28,057	△21,922
	その他の特別損失	1	1	0	1
	特別支出合計(9)	5,101	6,136	28,057	△21,921
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	△1,597	3,601	88,247	△84,646
特別収支の部	【予備費】(11)	(0)			
	基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	△59,317	222,816	146,221	76,595
	基本金組入額合計(13)	△35,605	△46,217	△174,615	128,398
	当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△94,922	176,599	△28,394	204,993
	前年度繰越収支差額(15)	△2,668,877	△2,668,877	△2,640,482	△28,395
	基本金取崩額(16)	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△2,763,799	△2,492,278	△2,668,876	176,598
	(参考)				
	事業活動収入合計(1)+(4)+(8)	2,771,942	2,912,095	2,871,550	40,545
	事業活動支出合計(2)+(5)+(9)+(11)	2,831,259	2,689,279	2,725,329	△36,050

令和元年度学校法人富山国際学園財務分析について

令和元年度決算の財務分析によると、法人全体及び短大・幼稚園を除く各校では、経常費ベースでの収益性は前年度に引き続き、おおむね良好である。また、法人全体の安全性は今後さらに高める必要があるが、短期的な支払い能力（返済力）は特に問題なしと判断される。

事業活動収支差額比率（損益ベースでの収支状況）は学園全体では、0%以上であるが、幼稚園がマイナスとなっていることから、定員割れの状況を打開することが必要である。**人件費比率**（人件費の収入に対するバランス）は大学以外では60%を超えており、対策が必要である。また、**教育研究費比率**（教育研究費の経常収入に占める割合）は目安とされる30%を大学・高校は下回っており、今後、収支の均衡を失しない限り、教育活動への更なる投資を目指す必要がある。

積立率（安定的に経営を行う上での保有資産の状況）は74.3%と100%以下であることから、長期的に必要な資金を確保できていないため、今後運用資産を増やし、安全性を高める必要がある。

流動比率（短期的な支払い能力）は149.4%と返済力に問題はない。

今後、本学園は教育活動の維持・向上及び短大などの施設老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることを考慮すると、更に収益性を高め、運用資産を増加させて安全性を高めていかなければならない。

【主な財務指標】

（単位：千円）

			①	②	③	④	⑤	
	事業活動収入計	事業活動支出計	基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収支 差額比率	人件費比率	教育研究 費比率	積立率	流動比率
法人全体	2,912,094	2,689,278	222,816	7.7%	59.1%	28.8%	74.3%	149.4%
大 学	1,189,933	1,022,927	167,006	14.0%	52.7%	28.5%		
短 大	924,355	890,756	33,599	3.6%	60.6%	30.1%		
高 校	717,743	646,297	71,446	10.0%	63.0%	25.5%		
幼稚園	77,673	89,228	△11,555	△14.9%	65.6%	48.9%		

貸借対照表

令和2年3月31日

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	12,500,691	12,185,464	315,227
有形固定資産	7,978,970	8,254,787	△275,817
特定資産	4,520,396	3,929,352	591,044
その他の固定資産	1,325	1,325	0
流動資産	954,899	1,127,485	△172,586
資産の部合計	13,455,590	13,312,949	142,641
負債の部			
固定負債	571,855	584,812	△12,957
流動負債	639,238	706,457	△67,219
負債の部合計	1,211,093	1,291,269	△80,176
純資産の部			
基本金	14,736,774	14,690,557	46,217
第1号基本金	14,539,233	14,496,017	43,216
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	13,541	13,540	1
第4号基本金	184,000	181,000	3,000
繰越収支差額	△2,492,277	△2,668,877	176,600
純資産の部合計	12,244,497	12,021,680	222,817
負債及び純資産の部合計	13,455,590	13,312,949	142,641

科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	2,049,244	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）(1)=(5)+(9)	551,672
手数料収入	40,049	借入金等収入	0
特別寄付金収入	46,769	退職給付引当特定資産取崩収入	38,188
一般寄付金収入	0	学園充実引当資産取崩収入	1,087
経常費等補助金収入	620,832	修学旅行費預り金受入収入	6,402
付随事業収入	27,800	小 計	45,677
雑収入	89,759	受取利息・配当金収入	2,412
教育活動資金収入計(1)	2,874,453	過年度修正収入	230
人件費支出	1,703,869	その他の活動資金収入計(2)	48,319
教育研究経費支出	507,728	借入金等返済支出	0
管理経費支出	127,869	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1
教育活動資金支出計(2)	2,339,466	退職給付引当特定資産繰入支出	25,231
差引(3)=(1)-(2)	534,987	学園施設等充実引当特定資産繰入支出	400,000
調整勘定等(4)	68,914	学園経営安定資金引当特定資産繰入支出	204,000
教育活動資金収支差額(5)=(3)+(4)	603,901	修学旅行費預り資産繰入支出	1,087
施設整備等活動資金収入	0	預り金支払支出	630,319
施設設備補助金収入	4,000	小 計	0
施設設備売却収入	0	借入金等利息支出	1
施設整備等活動資金収入計(6)	4,000	その他の活動資金支出計(3)	630,320
施設関係支出	20,808	差引(4)=(2)-(3)	△582,001
設備関係支出	35,421	調整勘定等(5)	0
施設整備等活動資金支出計(7)	56,229	その他の活動資金収支差額(6)=(4)+(5)	△582,001
差引(8)=(6)-(7)	△52,229	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）(7)=(6)+(8)	△30,329
調整勘定等(9)	0	前年度繰越支払資金	874,683
施設整備等活動資金収支差額(9)=(8)+(9)	△52,229	翌年度繰越支払資金	844,355

【参考】財務指標の意味

（日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターより）

①事業活動収支差額比率【基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入】

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

②人件費比率【人件費／経常収入】

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因となる。

③教育研究費比率【教育研究経費／経常収入】

教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究経費は、教育活動に維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい

④積立率【運用資産／要積立額】

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給付引当金＋2号基本金＋3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。長期的に必要な資金需要（保有すべき要積立額）に対し、実際にどの程度運用資産として保持しているかを把握する指標となる。

⑤流動比率【流動資産／流動負債】

流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に返済義務のある借入金等の流動負債に対して、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。一般的には200%以上であれば優良とみなされる。

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

（単位：千円）

部門別事業活動収支計算書

（単位：千円）

活動区分	科 目	部 門	総 額	大 学	短 大	高 校	幼稚園	法 人	活動区分	科 目	部 門	総 額	大 学	短 大	高 校	幼稚園	法 人
教育活動収入の部	学生生徒等納付金		2,049,244	906,805	732,122	403,580	6,737	0	特別収入	経常収支差額 (7)=(3)+(6)		219,215	165,774	37,199	65,988	△ 12,067	△ 37,679
	手数料		40,050	15,992	13,720	10,312	26	0		収入の活動部動	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	寄付金		47,042	45,829	961	140	112	0			その他の特別収入	9,737	2,130	1,605	5,490	512	0
	経常費等補助金		620,831	135,351	130,260	290,334	64,886	0			特別収入合計(8)	9,737	2,130	1,605	5,490	512	0
	付随事業収入		27,800	13,597	8,807	0	5,396	0			資産処分差額	6,135	898	5,206	31	0	0
	雑収入		114,979	70,002	36,697	7,887	4	389			その他の特別支出	1	0	0	0	0	0
	教育活動収入合計(1)		2,899,946	1,187,576	922,567	712,253	77,161	389		特別支出合計(9)	6,136	898	5,206	32	0	0	
	人件費		1,716,076	626,136	559,527	448,669	50,619	31,125		特別収支差額 (10)=(8)-(9)	3,601	1,232	△ 3,601	5,458	512	0	
	教育研究経費		836,508	338,733	278,195	181,829	37,751	0		基本金組入前当年度収支差額 (11)=(7)-(10)	222,816	167,006	33,598	71,446	△ 11,555	△ 37,679	
	管理経費		130,559	57,160	47,829	15,767	858	8,945		基本金組入額合計(12)	△ 46,217	△ 18,624	△ 11,672	△ 15,680	△ 2,059	1,818	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	当年度収支差額(13)=(11)+(12)	176,599	148,382	21,926	55,766	△ 13,614	△ 35,861			
教育活動支出合計(2)		2,683,143	1,022,029	885,551	646,265	89,228	40,070	前年度繰越収支差額(14)	△ 2,668,877	—	—	—	—	—	—		
教育活動収支差額 (3)=(1)-(2)		216,803	165,547	37,016	65,988	△ 12,067	△ 39,681	基本金取崩額(15)	0	—	—	—	—	—	—		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金		2,412	227	183	0	0	2,002	特別収入	翌年度繰越収支差額(16)=(13)+(14)+(15)	△ 2,492,278	—	—	—	—	—	—
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0		(参考)							
	教育活動外収入合計(4)		2,412	227	183	0	0	2,002		事業活動収入合計(1)+(4)+(6)	2,912,095	1,189,933	924,355	717,743	77,673	2,391	
	借入金等利息		0	0	0	0	0	0		事業活動支出合計(2)+(5)+(9)	2,689,279	1,022,927	890,757	646,297	89,228	40,070	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0		事業活動収支合計(1)+(4)+(6)-(2)+(5)+(9)	222,816	167,006	33,598	71,446	△ 11,555	△ 37,679	
	教育活動外支出合計(5)		0	0	0	0	0	0		基本金組入前当年度収支差額							
	教育活動外収支差額 (6)=(4)-(5)		2,412	227	183	0	0	2,002									
	事業活動収入合計(1)+(4)+(6)		2,912,095	1,189,933	924,355	717,743	77,673	2,391									
	事業活動支出合計(2)+(5)+(9)		2,689,279	1,022,927	890,757	646,297	89,228	40,070									
	事業活動収支合計(1)+(4)+(6)-(2)+(5)+(9)		222,816	167,006	33,598	71,446	△ 11,555	△ 37,679									

富山国際大学

現代社会学部 大学祭(紅嶺祭)に代わるオンラインイベントを初開催



コロナ禍で大学祭(紅嶺祭)が中止になりました。現代社会学部大学祭実行委員会が中心となり、感染防止に配慮しながら本学学生及び教職員の皆さんが自宅で楽しめるようオンラインイベントを企画しました。

令和2年10月24日(土)11時からオープニング、高木学長及び大学祭実行委員長の挨拶の後、第1部では、事前に撮影した、女子ハンドボール部、サッカー部、硬式野球部、陸上競技部、ボート部の各動画、教員紹介及び個人動画を配信しました。終盤では、お笑い芸人“マテンロウ”の漫才と学生の質問に答えるトークショーをライブ配信しました。

第2部では、国際交流サークルのムラブリ団子作り、ボードゲームサークルのゲーム解説、吹奏楽部の演奏及び中国・ベトナムの留学生による自国自慢料理を配信し、最後に尾畑現代社会学部長の閉会の挨拶でイベントは終了しました。

コロナ禍、初めての試みであり、手探りでの挑戦でしたが、最後まで諦めずにイベントを成功させたことは、学生を大きく成長させたと思います。

富山短期大学

「ボランティア活動推進富山県民会議会長表彰」を受賞しました

これまでの学生ボランティア活動の実績が評価され、「ボランティア活動推進富山県民会議会長表彰」を受賞しました。本学では、平成19年に学生の社会参加活動を促進するため、ボランティア支援センターを設立しました。学科ごとに特色ある地域活動プログラムを開発するなどして、高齢者や障がいのある人、児童対象のものをはじめ、多様な活動に積極的に参加し、地域福祉や地域共生の増進に寄与しています。

近年は、年間400件を超えるボランティア依頼があり、多くの学生が参加しています。今年度も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、自宅でするマスク作りや青空古本市などの活動を行っています。この受賞を機に、さらにボランティア活動を推進し、学生の人間性の向上をめざしていきます。



富山国際大学附属高等学校

自分事として未来考える オンラインで文化活動発表会



令和2年9月18日(金)、「ジブンゴト～Be born again for our future～」をテーマに、第30回文化活動発表会がオンラインで開催されました。今年は新型コロナウイルス感染症の影響により、基本的に文化部などの発表団体・個人が事前に作成した動画を、プロジェクター上映を通して各教室で視聴する形式で行いました。

開会宣言のあと、留学から帰国した生徒が研修報告を行い、現地での体験や学校の様子などを発表しました。次に、各部が発表を行い、吹奏楽部はライブ中継でスクリーン越しに素晴らしい演奏を響かせました。そして、課題探究の発表では代表生徒3人が昨年からの取り組みで個人研究の成果を発表しました。

その他、生徒会企画の「未成年の主張」やクイズ大会などを行いました。

行事の中止が続く中、規模は縮小されたとはいえ、久々に行われた学校行事を皆が楽しんだ一日でした。

富山短期大学附属みどり野幼稚園

豊かな経験となった秋の遠足

令和2年10月22日(木)に行われた年長児の遠足。緑のカーテンの取組みを契機に、“地球にやさしく”が合言葉になっている子どもたちは、ゴミの分別やレジ袋がよくない理由など、疑問に感じていることを知ろうと「エコタウン交流推進センター」を訪れました。生ごみから電気をつくる会社を見学し、リサイクルの話を聞く中で、「食べ残し」や「エコ活動」について真剣に考えた子どもたち。昼食後は、「岩瀬浜」で潮風の香りや砂浜の走りにくさを経験!「岩瀬浜駅」～「大学前」までのライトレール乗車では、線路から道路へと変化する様子に歓声をあげたり、友達同士で交互に座るルールを決めたり……。最後は「市民芸術創造センター」での秋探し!と、盛りだくさんな1日でしたが、地球や社会について考え、自然を体感する豊かな経験となりました。

